

ニプロ株式会社

ソーシャルファイナンス・フレームワーク

2026年4月

1. はじめに

ニプロ株式会社（以下、「当社」という。）は、以下の通り、ソーシャルファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」という。）を策定しました。下記原則等との適合性に対するオピニオンを格付投資情報センター（R&I）より取得しています。

- ・ ソーシャルボンド原則 2025（ICMA）
- ・ ソーシャルローン原則 2025（LMA、APLMA、LSTA）
- ・ ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版（金融庁）

1) 会社概要

ニプログループ（以下「当社グループ」という。）は、当社ならびに子会社 168 社および関連会社 7 社で構成されており、「医療関連」、「医薬関連」および「ファーマパッケージング」の 3 事業を展開しています。

2) 経営理念

当社グループは「未来に向かって、世界の人々の健康を支え、医療ニーズに応える商品、技術および事業の創造革新を行い、社会に貢献し、自己実現を図る」ことを経営理念とし、行動指針として以下を掲げています。

- ・ 患者さん目線、ユーザー目線に立って、「医療機器部門」「医薬品部門」「ファーマパッケージング部門」が三位一体となり、医療現場のニーズに革新的かつ安全対策世界一、不具合ゼロの商品、技術、事業で応えること
- ・ 戦略推進にあたっては、「三方良し」の考え方にもとづき、会社、ユーザー、社会の 3 者の利潤追求を行うこと
- ・ グローバル展開については、「地産地消」の考え方にもとづき、生産および販売網を築き、世界の人々に貢献すると同時に安定供給に寄与すること

3) 経営方針

当社は、1954 年の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者さんの QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や医療現場の課題などのユーザーニーズに答える製品開発を推進しています。当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによって市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本戦略としてまいりました。また、医療、医薬、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の 3 事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線に立ったより安全性の高い価値ある製品の開発に取り組んでいます。ますます先行きが不透明な今の状況においても、製品競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもとにグローバルで存在感のある企業グループへ発展し、全世界的に総合医療メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

4) マテリアリティ

当社グループは、以下のマテリアリティの特定プロセスを経てマテリアリティ（重要事項）を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

- STEP 1** 社内外のステークホルダーへインタビューを行い、ニプログループ固有のリスク・機会・影響を洗い出し
- STEP 2** 把握したリスク・機会・影響の中で、ニプログループにとっての重要性を点数付け
- STEP 3** 点数の高いものをニプログループのマテリアリティ（重要事項）として特定

特定されたマテリアリティ

環境	<ul style="list-style-type: none">■ 気候変動■ 生物多様性と生態系■ 循環型経済
ソーシャル	<ul style="list-style-type: none">■ 人的資本経営■ サプライチェーン上の労働者の人権■ データプライバシーとサイバーセキュリティ■ 患者の安全と製品の品質
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">■ 行動規範の浸透と定着■ 持続可能なサプライチェーンの構築■ 汚職・贈収賄の防止

5) サステナビリティ経営

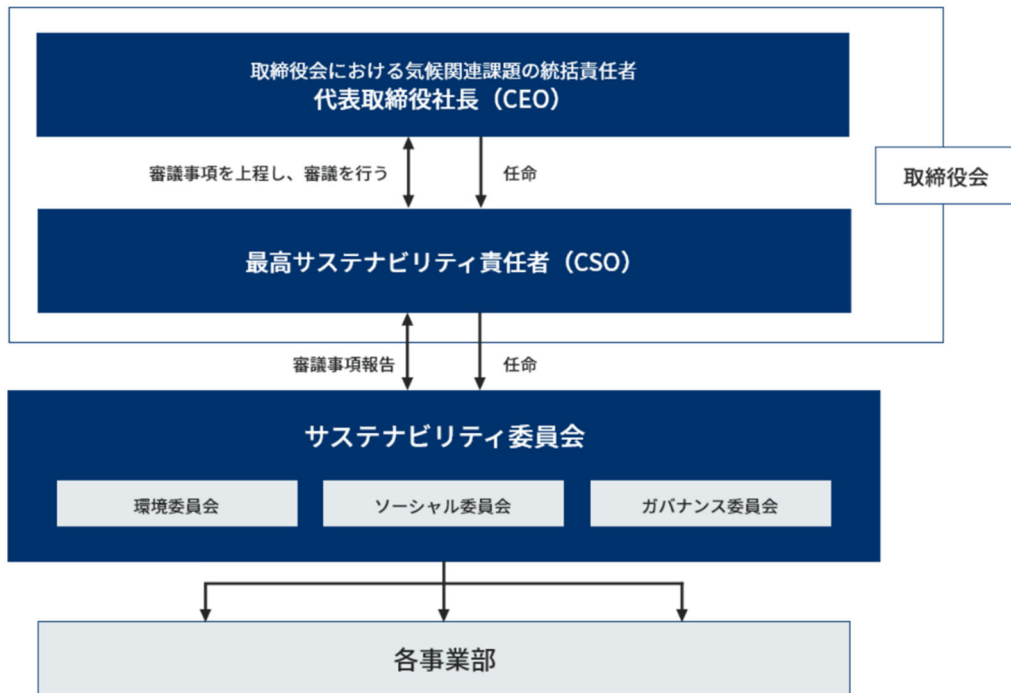
当社グループは、事業を通じたあらゆる社会的課題の解決に向け、サステナビリティ経営の推進に取り組むべく、体制強化を図っています。代表取締役社長が当社グループにおけるサステナビリティ経営に関する総括責任者となっており、経営判断の最高責任者として、気候変動関連事項を取締役会などの機関決定において責任を有しています。

また、サステナビリティ経営に関する取り組みの最高サステナビリティ責任者（以下「CSO」という。）を任命し、推進体制の強化を図っています。CSOは、当社グループのサステナビリティ経営の課題に対応するサステナビリティ委員会の委員長を担い、各事業部門におけるサステナビリティ経営に関する活動を統括管理しています。

サステナビリティ委員会は、さらに「環境委員会」、「ソーシャル委員会」、「ガバナンス委員会」に区分され、ESG 取り組みの管理・推進を行っています。

管理・推進状況については四半期に一度以上の頻度で取締役会の審議事項として上程され、戦略の審議および指導、KPI 設定およびその進捗管理などを審議し、その内容は各委員会を通じて各事業部に還元される体制としています。

サステナビリティ推進体制



6) 中期経営計画 (2025年度～2027年度)

2025年5月、中期経営計画(2025年度～2027年度)を発表しました。当社グループは今後もユーザー目線を重んじ、現行商品の改良のみならず世界初となる商品の開発にも挑み、その事業化を目指して取り組んでまいります。その推進に向け、下記の重点方針10項目と具体的強化策5項目を設定しました。

重点方針10項目

- ① 売上単価を上げ、グループ全体の営業利益率2030年9%以上を目指す
- ② すべての商品で改良、品揃え、DX化を実施し、商品競争力を向上させる。さらに、商品ごとに生産の自動化を進め、全自動検査、全数全自動化を目指す
- ③ 事務、物流、生産のDX化を進め、より効率を上げ、生産性をアップし、省力化を目指す。経費削減も行き、営業利益率のアップに寄与する
- ④ 専門職をライン長と同程度に優遇し、前項目の②③を実行したことによる成果配分を適切に行う
- ⑤ 意欲ある人にチャンスを与える社風は引き続き堅持する
- ⑥ 危機管理を徹底し、自然災害、人災対策を着実に実行
- ⑦ PDCAの情報共有を関係者全員と着実に実行
- ⑧ 三方良しの考え方を堅持する
- ⑨ 地産地消の考え方を大切に
- ⑩ 優先順位は売上より営業利益。営業利益よりも全自動化。全自動化よりも危機管理。危機管理よりもコンプライアンスを遵守する

具体的強化策5項目

- ① ダイアライザを中心に、透析商品の安定供給を着実に実行
- ② バスセキュア商品の生産性の向上と販売の世界展開を強力に実行
- ③ すべての赤字商品の黒字化を進める
- ④ 開発商品の早期事業化に向けて市場導入の促進を強力に実行
- ⑤ 全ての商品において、品揃え、システム化、DX化を進め、さらに、技術営業力強化のため説明資料を充実させ、トータルで商品競争力を向上させる

7) 地域別戦略

当社は、多様化するグローバル市場に対して、地域別ニーズへの迅速な適応と地産地消を推進して

いきます（重点方針⑨）。

これまで築き上げたグローバル販売体制、生産体制をさらに強化するとともに、より一層の現地化、効果的な投資による地産地消・安定供給を実現してまいります。

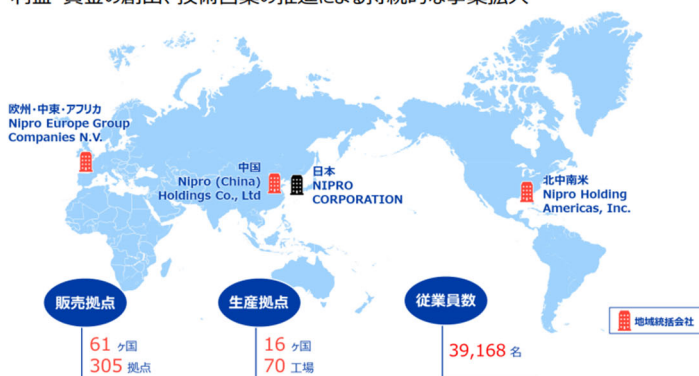
地域別戦略

多様化するグローバル市場に対して、**地域別ニーズ**への迅速な適応と**地産地消**を推進

これまで築き上げたグローバル販売体制、生産体制をさらに強化するとともに、より一層の現地化、効果的な投資による地産地消・安定供給を実現
利益・資金の創出、技術営業の推進による持続的な事業拡大



- 製販一体の活動強化
- 販売網の拡充
- 生産体制の最適化
- 物流体制の最適化



- 日本、地域統括3か所で、全世界を地域別に統括
- 日本国内販売拠点：87か所*
- 日本国内製造拠点：35か所*
- 海外販売拠点：218ヶ所(60カ国)*
- 海外製造拠点：35ヶ所(15カ国)*
- 従業員数：39,168名*
- 教育トレーニング施設iMEPの世界展開、医療技術向上支援

*2025.3時点


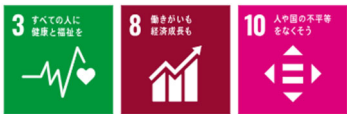
8) ソーシャルファイナンス・フレームワーク策定の目的および背景

当社グループは、医療機器・医薬品等の地産地消による安定供給という社会に必要な取り組みを通じて世界中の人々の健康とQOL向上に貢献しています。これらの取組をファイナンスを通じて実現すべく、本フレームワークを策定し、ソーシャルファイナンスによる資金調達を行ってまいります。

2. ソーシャルファイナンス・フレームワーク

1) 調達資金の用途

本フレームワークに基づき当社が調達した資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規又は既存のプロジェクトに係る新規投資又は既存投資の借換資金に充当します。なお、借換資金に充当する場合は、ソーシャルファイナンスの資金調達から遡って36ヶ月以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

事業カテゴリー	適格クライテリア	関連するSDGs
必要不可欠なサービスへのアクセス（健康、健康管理）	抗菌薬製剤の製造にかかる費用（含む設備投資）	
	ワクチンの製造にかかる費用（含む設備投資）	
	人工透析に必要な医療機器の製造や治療の普及にかかる費用（含む設備投資）	

本フレームワークに基づいて調達された資金は、社会課題の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

適格クライテリア	社会課題	対象となる人々
抗菌薬製剤の製造にかかる費用（含む設備投資）	感染症の予防・治療に必要な不可欠な抗菌薬の国内生産・安定供給	抗菌薬製剤を必要とする人々を含む一般大衆
ワクチンの製造にかかる費用（含む設備投資）	新規感染症拡大等の有事におけるワクチンの国内生産・安定供給	感染症対策を必要とする人々を含む一般大衆
人工透析に必要な医療機器の製造や治療の普及にかかる費用（含む設備投資）	人工透析が必要な患者さんの生命維持、健康改善、生活の質の向上にとっては、必要不可欠な医療機器の安定供給、治療の普及	人工透析が必要な患者さん

2) プロジェクトの評価および選定プロセス

経営企画本部経営企画部が適格クライテリアを満たすプロジェクトの評価・選定を実施し、財務担当役員の承認をもって最終決定します。当社グループの企業のプロジェクトの場合は、当社において上記の選定プロセスにて判断を行ったうえで当社グループの企業に通知する。

プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・ 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる法令等の遵守

- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社グループの経営理念、環境取組方針、人権方針等に沿った調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

3) 調達資金の管理

ソーシャルファイナンスにより調達した資金は当社名義もしくは資金調達を行った当社グループの企業名義の口座に入金されます。当社が資金調達を行った場合、調達した資金の管理は、経営企画本部経理部が行います。加えて、財務担当役員による資金充当状況の確認を年次で行います。当社グループの企業が資金調達を行った場合、資金の管理および対象プロジェクト実施にかかる支払いは各社の経理部が担い、当社と同様の手続きを行うことに加え、決算毎に当社経営企画本部経理部に報告し、資金充当状況の確認も当社の財務担当役員による確認を年次で行います。

調達資金が充当されるまでの間は、社内規定に基づき流動性・安全性の高い金融資産に限定して運用します。また、プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価および選定プロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。

4) レポーティング

当社は、調達資金の全額が対象プロジェクトに充当されるまでの期間、守秘義務の範囲内において以下の情報を調達主体にかかわらず当社ウェブサイト等にて公表します。

4.1) 資金充当状況に関するレポーティング

資金の充当状況は、年に1回、調達主体にかかわらず当社ウェブサイト等にて公表します。また、調達資金における調達資金の充当状況（充当額および未充当額）、新規資金および借換資金への充当割合を公表します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

4.2) インパクト・レポーティング

調達資金の全額が償還または返済されるまでの期間において、対象プロジェクトのインパクト・レポーティングとして、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて以下のアウトプット指標・アウトカム指標等を、調達主体にかかわらず当社ウェブサイト等にて年に1回公表します。

適格クライテリア	アウトプット	アウトカム	インパクト
抗菌薬製剤の製造にかかる費用（含む設備投資）	・ 抗菌薬製剤の製造数増減率	・ 抗菌薬製剤の販売数増減率	医療製品の国内生産・安定供給

ワクチンの製造にかかる費用（含む設備投資）	<ul style="list-style-type: none"> ・バイアルの生産能力 もしくは設備の生産能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの供給量 	医療製品の国内生産・安定供給
人工透析に必要な医療機器の製造や治療の普及にかかる費用（含む設備投資）	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイアライザの製造数増減率 ・トレーニングセンター数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイアライザの販売数増減率 ・トレーニングセンターの利用者数 	人工透析が必要な患者さんの生命維持、健康改善、生活の質向上

以上